

平成27年度 東日本高速道路株式会社 事業評価監視委員会 議事要旨

開催日時：平成27年12月22日（火） 13:00～15:00

場 所：東日本高速道路株式会社 本社 15階会議室

出席者：家田委員長、青山委員、大串委員、門脇委員、田中委員、根本委員

<議事要旨>

(1) 事業再評価重点審議案件の選定について

「重点」審議案件と「一般」審議案件について事務局提案のとおり了承された。

(2) 事業評価の概要と対応方針（案）

[事業再評価]

- 関越自動車道 上越線（信濃町～上越JCT）
- 東関東自動車道 千葉富津線（木更津南JCT～富津竹岡）
- 一般国道126号 千葉東金道路（東金JCT～松尾横芝）

[事後評価]

- 一般国道47号 仙台北部道路（利府JCT～富谷）

事業再評価対象事業の「今後の対応方針（原案）」（事業継続）及び事後評価対象事業の「評価結果及び対応方針（案）」については、事務局（案）のとおり了承された。
なお、評価内容に関する主な意見や資料の修正等は以下のとおり。

(3) 主な意見や質疑

1) 事業再評価共通

- ① 実績交通量は平日と休日で区分して記載しているのですが、大型車混入率についても平日と休日で分けて追記すべきである
- ② 事業の投資効果でB/C（費用便益比）を記載しているが、今後はB/Cよりも利回りの観点で議論していくべきものではないかと考えており、利回りすなわち経済的内部収益率についても追記すべきである。
- ③ 暫定2車線から4車線化しても、今の便益計算方法では数値的には表れにくいですが、ドライバーの立場では大変大きな違いがある。グレードアップすることによる心理的なストレスの軽減など、便益計算とは別に会社で開発するような指標があってもよいので勉強を続けていただきたい。

2) 関越自動車道 上越線（信濃町～上越JCT）

- ① 4車線化したにもかかわらず気象による通行止め回数が増加している要因が、年間降雪量が多かったのであれば追記すべきである。
- ② 暫定2車線から4車線になることで反対車線への飛び出し死亡事故を防げるといった効果は、社会的にも非常に重要なことである。

3) 東関東自動車道 千葉富津線 (木更津南JCT～富津竹岡)

- ① 今後の利用動向把握のためにも、高速バスの定時性についてどの程度定時運行できているかを把握しておくべきである。
- ② 休日が平日に比べて2倍近く交通量が多いとあるが、ピーク時交通量は平日と休日どちらが大きいのか。また、4車線化を確実に図るべき路線なのかを第三者から見ても判断ができるようにしていくべきである。

4) 一般国道126号 千葉東金道路 (東金JCT～松尾横芝)

- ① 平成32年度が供用開始であるが、金利負担などのB/Cの観点や大栄～松尾横芝の開通に伴い需要が顕在化するのに合わせて整備するといった判断だと思いが、実際の金利は割引率4%より低いため、関係機関と相談しつつ適切な時期に整備するといった会社としての経営判断があってもよい。

5) 一般国道47号 仙台北部道路 (利府JCT～富谷)

- ① 当初の工期に対して、実際の工期は短縮あるいは予定どおりだったのか。また、何らかの社員の努力があって予定に間に合ったものなのか。このような内容を今後のレッスンとして入れるべきである。
- ② 新規採択及び途中の事業再評価時と今回の事後評価の交通量推計 (需要予測) などの結果との比較、地元協議及び関係機関との交渉、技術開発など現場で頑張った話など社員を励ます意味でも今後充実していただきたい。

6) 資料の修正・追加等

i) 事業再評価共通

- ① 『3. 事業の必要性和効果 (1) 平日と休日の平均交通量』を一部修正
- ② 『5. 事業の効果 (2) 費用便益分析結果』を一部修正

ii) 関越自動車道 上越線 (信濃町～上越JCT)

- ① 『P7 事業の必要性和効果 (2) 通行止めの削減』を一部修正

(4) 複合事業の委任審議・合同審議の結果について

関東地方整備局 事業評価監視委員会に審議を委任した事業及び同じく関東地方整備局 事業評価監視委員会と合同審議した事業の審議結果について報告。

(5) 今後のスケジュール等

事業費は現協定に基づく内容により説明し、変更する場合には別途個別に説明することを了承された。

今後の手続きに関するスケジュールについて報告。

以上

【事業費の変更に係る説明】

説明日：平成28年1月15日～1月28日

説明者：家田委員長、青山委員、大串委員、門脇委員、田中委員、根本委員、藤井委員

<説明した事業>

- 関越自動車道 上越線（信濃町～上越JCT）
- 東関東自動車道 千葉富津線（木更津南JCT～富津竹岡）
- 東関東自動車道 水戸線（鉾田～茨城町JCT）（平成26年12月審議）

<主な説明内容>

- 昨今の労務単価や資機材の高騰等により、これまで説明した事業で事業費が増額する案件があった。
- 事業費の増額要因及び増額に伴う費用対効果（B/C）を説明し、これまでの説明資料を修正する。

<説明結果>

- 事業費増額の要因及び費用対効果（B/C）は1.0を割ることはないことを確認し、「事業継続」の対応方針（案）について変わらないことを各委員が了解した。

以上